

九電グループ コミュニケーションブック2025



ずっと先まで、明るくしたい。

社長メッセージ

「持続可能な社会の実現」を目指して

九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員

西山 勝



私たちは、「ずっと先まで、明るくしたい。」というグループ理念のもと、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」を目指して、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営に取り組んでいます。

「九電グループ経営ビジョン2035」の策定

昨今、私たちを取り巻く環境は、不安定化する国際情勢や災害の激甚化をもたらす気候変動、また、生成AIをはじめとするIT技術の革新や働く人の価値観の多様化など、大きく変化しています。

こうした新たな機会や課題も踏まえ、「環境」「サービス」「社会」「人材・組織」の観点から2035年のありたい姿を描き、その実現に向けた戦略として、今回新たに「九電グループ経営ビジョン2035」を策定しました。

私たちは、グループ一体となってこの新たな経営ビジョンを実現することで、「エネルギーから未来を拓く」企業グループへと進化していきます。

「九州の強み」×「九電グループの強み」

九州では優れた人材や豊富な脱炭素電源などを背景に、半導体やデータセンターといった産業の立地が進みつつあり、将来的な電力需要の増加も見込まれています。今回の経営ビジョンには、こうした「九州の強み」に「九電グループの強み」を掛け合わせることで地域の成長・発展を支え、ともに成長し、ずっと先まで「九州とともに、そして世界へ」価値を提供したいという私たちの思いを込めています。更にエネルギーの領域に留まらず、変化する多様なニーズにお応えするサービスを生み出していきます。

九州と九電グループそれぞれの成長に向けて

私たちは、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」を合言葉に、九州の皆さまと一緒に汗をかき、

さまざまな課題の解決にチャレンジしながら、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

また、地域のまつりへの参加やボランティア活動など地域活性化につながる活動にも引き続き積極的に取り組み、地域の皆さまとの信頼関係をより強固なものとしていきます。

愛する九州とともに

事業運営の基盤は人と組織であり、現在グループ経営機能の強化と各事業の自律経営の推進に向け、新たな組織体制について検討を行うとともに、人と組織が共に成長しながら価値を創出する活動「QX(キューデントランスフォーメーション)プロジェクト」に取り組んでいます。

経営ビジョン実現のためには、それぞれの事業領域において、グループ各社、そして何よりも従業員一人ひとりが能力を最大限発揮することが不可欠です。QXプロジェクトをはじめとする人的資本経営を強力に推進することで、従業員の「九州のためになりたい、地域の発展に寄与したい」という思いを結集し、私たちが愛する九州とともに成長し、九州から日本、そして世界を舞台に更なる高みを目指します。

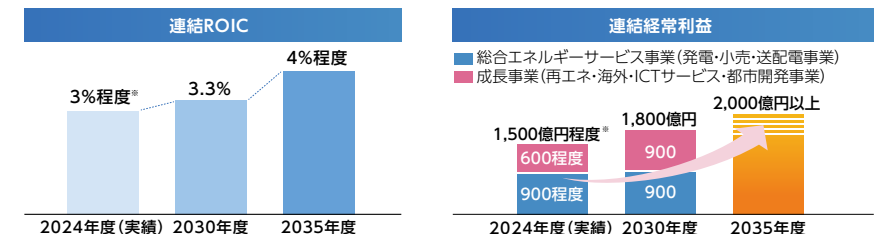
引き続き、変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

九電グループ経営ビジョン2035の経営目標

2035年のありたい姿「エネルギーから未来を拓く～九州とともに、そして世界へ～」の実現に向け、財務面・環境面・人材面での指標を経営目標に設定します。

●財務目標

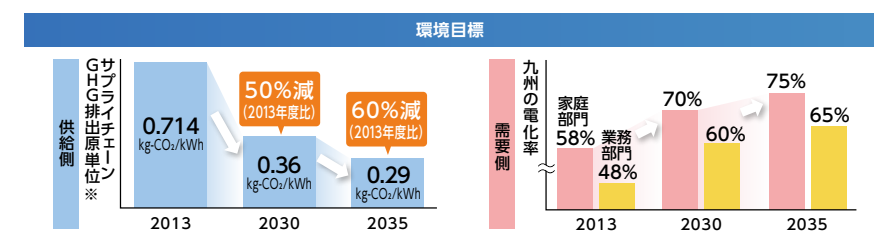
事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指し、連結ROICと連結経常利益を財務面の目標として設定します。



※2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値

●環境目標

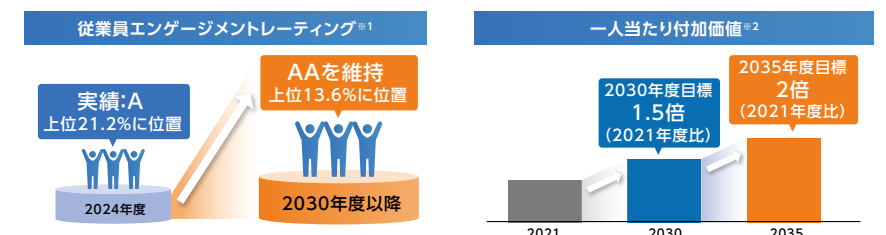
今後、九州エリアで電力需要の伸びが想定される中、電力の安定供給とカーボンマイナス早期実現の両立を目指し、サプライチェーンGHG排出原単位の低減及び九州の電化率の向上を環境目標として設定します。



※ GHGプロトコルに準拠し、Scope1+2+3を対象に算定
(注)国の政策支援及び技術確立等がなされることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直す可能性があります。

●人材目標

持続的な企業価値向上を実現する主役は人材であり、2035年のありたい姿実現に向けて人的資本経営をより一層推進していくため、従業員エンゲージメントレーティングと一人当たり付加価値を経営目標として設定します。



※1 ㈱リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにおけるレーティング
(当該サーベイを利用する10,000社を超える企業全体での偏差値をAAA～DDの11段階で区分したものを)

※2 売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの
(経常利益+人件費+賃借料+租税公課等+金融費用)

エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～

「環境」「サービス」「社会」「人材・組織」の視点ごとに、九電グループとしての
目指すべき方向性を整理し、2035年のありたい姿を策定しました。

環境

責任あるエネルギー事業者として、
環境に配慮したエネルギーの安定的な
供給を続けるとともに、電化の推進
やエネルギー利用の高度化により脱
炭素社会実現に貢献するなど、地球
環境の保全に向けた取組みを推進し、
世界のサステナビリティ実現をリード



社会

エネルギー、ICT、都市開発事業で
培ったノウハウを強みに、これまで
共に歩んできた地元九州を起点と
して、世界の社会的課題解決に向
けた動きを加速。地域やパートナー
に信頼され、共に成長していける
企業へ



エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～

サービス

資本効率性を意識した経営を行
い、成長性のある事業を展開して
いくことで、ニーズを先取りしたよ
り付加価値の高いサービスを生み
出し、お客さまの暮らしを一步先の
未来へ



人材・組織

多様な人材が会社とともに成長を
実感できるような環境を整備し、
全ての従業員にとって働くことが
ワクワクする企業文化を構築



ありたい姿の実現に向けたグループ重点戦略(マテリアリティ)

2035年のありたい姿「エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～」の実現に向け、6つのグループ重点戦略を設定しています。

※6つのグループ重点戦略については、社会と当社グループのサステナビリティを実現していく上での経営上の重要課題(マテリアリティ)と位置付けています。

事業を通じた
経済価値・
社会価値創出

経営基盤の
更なる強化

Ⅰ
カーボンマイナス
への挑戦

Ⅱ
多様なニーズを叶える
ソリューション進化

Ⅲ
地域共創による
価値創造と成長

Ⅳ
価値創出に向けた
人的資本経営

Ⅴ
企業変革をリードする
DX推進

Ⅵ
革新と成長を支える
ガバナンス強化

戦略Ⅰ 「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、カーボンマイナスに向けた取組みを加速します。

戦略Ⅱ 変化するお客さまのニーズを叶えるため、プラットフォーム型ビジネス等のサービス領域を拡大・進化させます。

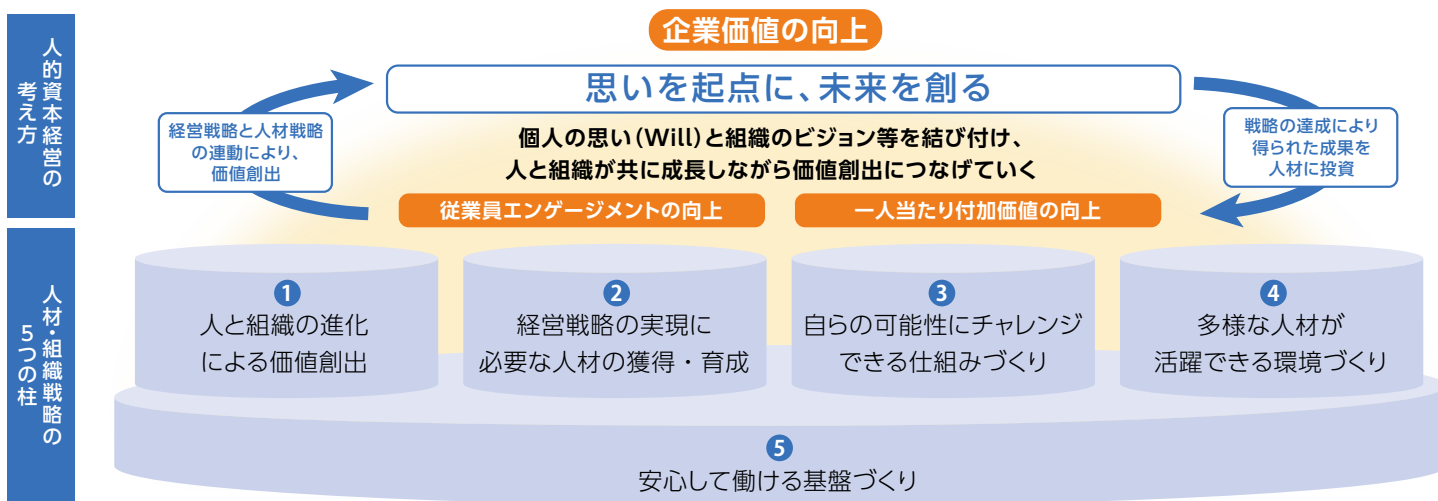
戦略Ⅲ 地域社会と九電グループ双方の更なる成長・発展に向け、社会・経済価値を同時創出する地域共創の取組みを推進します。

戦略Ⅰ～Ⅲの具体的な取組みは、各リーフレットでご説明します。



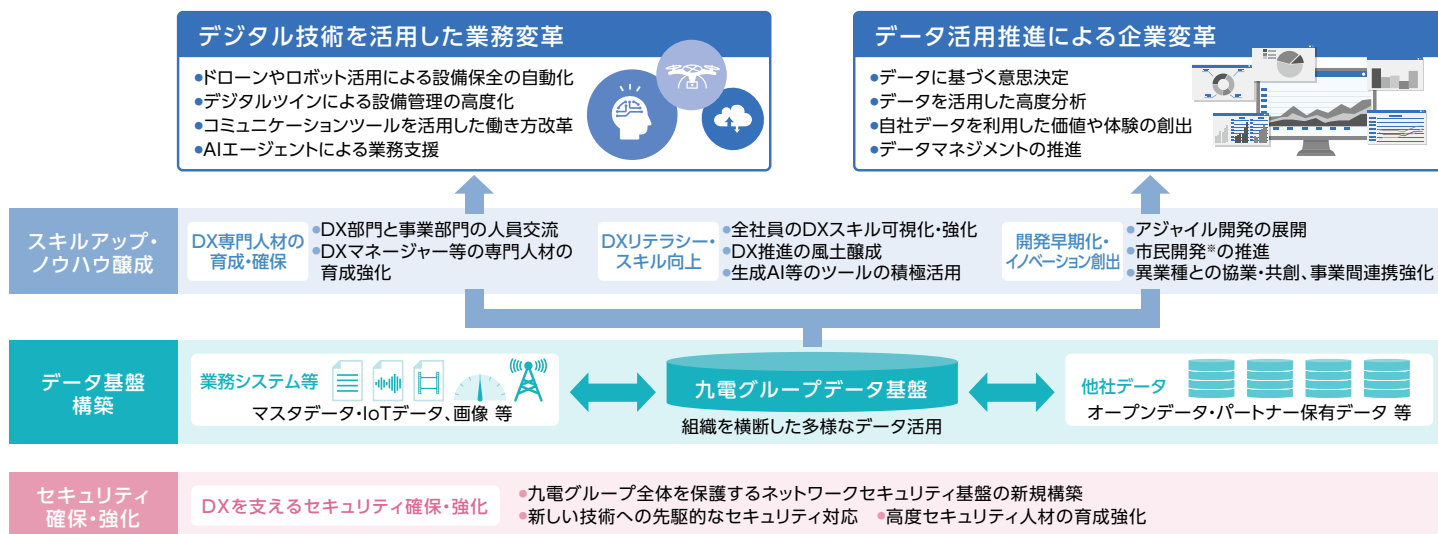
戦略Ⅳ 価値創出に向けた人的資本経営

経営戦略と人材・組織戦略の連動による価値創出に向け、“従業員エンゲージメント”と“一人当たり付加価値”の向上を目指します。人材・組織のありたい姿に向けて、人材・組織戦略の5つの柱により取組みを推進していきます。



戦略Ⅴ 企業変革をリードするDX推進

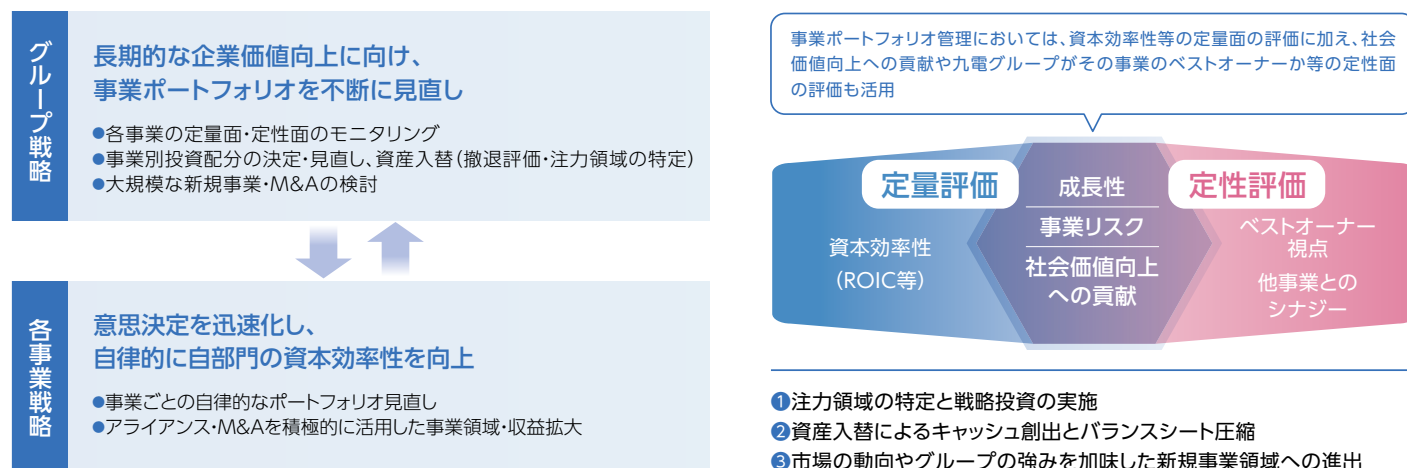
お客さまニーズの多様化や働き手不足を背景に、AI等の技術革新を活用した変革が求められていることを踏まえ、九電グループ一体でデジタル技術を最大限活用し、生産性向上や業務プロセスの効率化・高度化・自動化を推進します。



※専門的なプログラミングスキルを必要とせず各事業部門自らアプリケーションやシステムを開発すること

戦略Ⅵ 革新と成長を支えるガバナンス強化

各事業の自律的な経営を加速するとともに、事業ポートフォリオ管理を高度化し、グループ全体の資本効率を向上させます。





戦略① カーボンマイナスへの挑戦

主要課題

電源の低・脱炭素化、電化の推進、省エネの推進、
ネイチャーポジティブへの貢献



九電グループは、エネルギー需給両面での取組みを推進しており、九電グループの事業活動におけるCO₂等の温室効果ガス(GHG)の排出量(サプライチェーンGHG排出量)は着実に減少※しています。※2023年度実績(国内):▲47%(2013年度比)

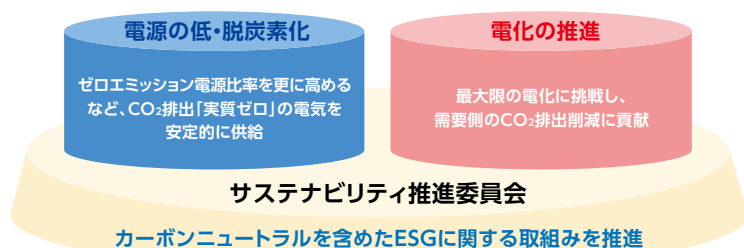
今後、電力需要の増加が見込まれますが、供給側ではサプライチェーンGHG排出原単位の低減、需要側では九州の電化率の向上を環境目標として掲げ、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。



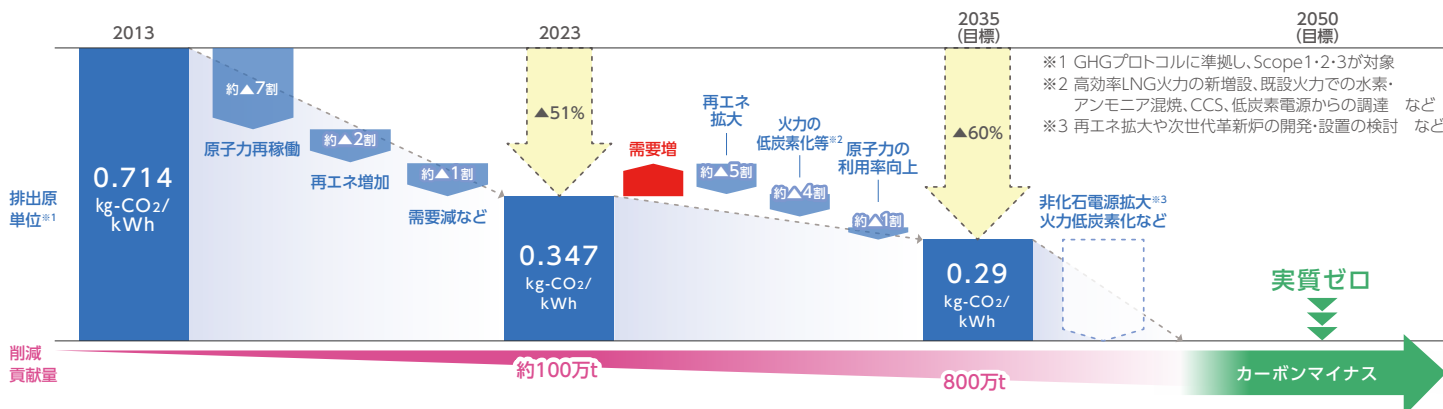
九電グループが目指す2050年のゴール

九州エリアの電力需要の大幅な増加が見込まれるなどの足元の環境変化等を踏まえ、2025年5月、「カーボンニュートラルビジョン2050」の内容を更新し、2050年に向けたロードマップを以下のとおり設定しました。

引き続き、電気をつくる側(供給側)と使う側(需要側)の両面の取組みとして、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」などに取り組むことにより、2050年カーボンニュートラルおよびそれよりも早期のカーボンマイナスの実現を目指します。



2050年に向けたロードマップ



		～2035	～2050
サプライチェーンGHG排出量削減	火力・原子力	高効率LNG発電開発、水素・アンモニア混焼、CCS一部開始 蒸気タービンリプレース、定検インターバル拡大による利用率向上、次世代革新炉の開発・設置の検討	水素・アンモニア混焼比率向上/専焼化、CCS/CCUS実用化
	再エネ・蓄電	太陽光発電・地熱発電・蓄電池開発 着床式洋上風力発電、揚水発電開発	次世代電力貯蔵、次世代太陽光発電、大深度地熱発電開発 浮体式洋上風力発電、EEZ洋上風力発電、潮流発電開発
社会のGHG排出量削減への貢献	電化	家庭・業務熱源転換、産業用ヒートポンプ、EVバス	港湾電化、建機電化、スマート農業
	CO ₂ 吸収・固定	森林育成、森林経営の高度化支援、木材活用促進	DACCS

(注) 2050年のカーボンニュートラル実現及び2035年の環境目標、本ロードマップは国の政策支援及び技術確立等がなされることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直すことがあります。

カーボンニュートラルビジョン2050はこちら



原子力の最大限の活用

原子力は、CO₂排出抑制やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから、安全性の確保を大前提に、最大限活用していきます。

原子力発電所では、重大事故を防ぐため、5つの段階に応じた多様な安全対策を実施し、安全・安定運転に向けた取組みを行っています。また、更なる安全性・信頼性向上対策である「特定重大事故等対処施設※」の設置も完了し運用しています。

※原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破壊を防止するための機能を有する施設

5つの段階に応じた安全対策

1 異常の発生を防ぎます

地震や津波、竜巻等の大規模な自然災害に対する備えを強化

2 異常の拡大を防ぎます

重大事故の防止に必要な電力を確保するため、多種多様な発電機を配備

3 燃料の損傷を防ぎます

燃料の冷却を確実に実施するため、多種多様なポンプを配備

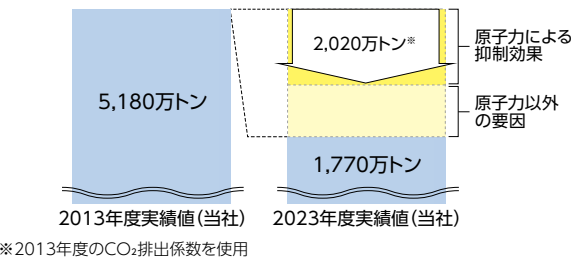
4 格納容器の破損を防ぎます

格納容器の冷却手段の多様化、水素濃度の低減対策を実施

5 放射性物質の放出及び拡散を抑えます

放射性物質の放出、拡散を抑えるため、放水砲や水中カーテンを配備

九州電力の原子力発電によるCO₂排出抑制効果
[原子力発電所が全基停止した場合(2013年度)との比較]



再生可能エネルギーの主力電源化



電化の進展、半導体工場・データセンターの新設による電力需要の増大に伴い、今後高まる非化石価値への期待に応えるため、九電グループは再エネ主力電源化に取り組んでおり、再エネ電源の開発等を進めています。

また、再エネ事業を九電グループのコア事業にするため、九電みらいエナジー(株)への再エネ事業統合を進めています。統合に伴い、九電みらいエナジー(株)は、主要再エネ5電源のすべてを自社で保有する国内唯一の事業者となります。

さらに、電力の調整機能を有する蓄電池・揚水等の開発・投資を加速し、他社を含む再エネ電力の一括運用等の拡大に取り組みます。

TOPICS

第7次エネルギー基本計画

2025年2月18日、日本のエネルギー政策の基本的な方向性を示す「第7次エネルギー基本計画」が、閣議決定されました。

今回の計画では、2040年やその先のカーボンニュートラル実現に向け、再エネと原子力をともに最大限活用していくことが示されています。

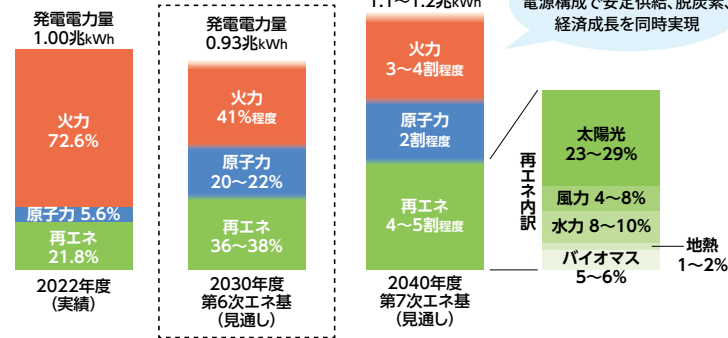
DXやGXの進展に伴い、電力需要は増加する見込みです。エネルギー情勢が大きく変化していく中でも、安全性を大前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性の向上と環境への適合を図る「S+3E」の観点から、九電グループは様々な取組みを進めています。

供給側 エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として「再エネか原子力か」ではなく、「再エネも原子力も」最大限活用

再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう**バランスの取れた電源構成**を目指す

- 再エネ 地域との共生と国民負担の抑制を図りながら**最大限の導入**を促進
- 原子力 安全性の確保を大前提に**必要な規模を持続的に活用**
- 火力 **安定供給に必要な発電容量(kW)を維持・確保**しつつ発電量(kWh)を低減

〈電源構成の見通し〉



需要側 徹底した省エネ、電化や非化石転換を更に推進

出典:「第7次エネルギー基本計画」を基に当社作成



戦略① カーボンマイナスへの挑戦

主要課題

電源の低・脱炭素化、電化の推進、省エネの推進、
ネイチャーポジティブへの貢献



地球温暖化の原因とされるCO₂等の温室効果ガス(GHG)の排出削減に取り組むために、発電時にCO₂を排出しない、原子力発電や再生可能エネルギーといったゼロエミッション電源比率を高めるだけでなく、火力発電から排出されるCO₂の低減および分離回収・貯留や、森林育成など大気中のCO₂の吸収に関する取組みを進めています。

また、九州だけでなく海外でも環境にやさしいエネルギー供給に取り組んでいます。



九州電力社有林

火力発電の低・脱炭素化と新技術検討

火力発電は電力の安定供給に貢献するだけでなく、再エネの出力変動に対する調整力として重要であり、燃料消費量やCO₂排出量を抑制する観点から総合熱効率の維持・向上に取り組んでいます。また、燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニア等の発電用燃料への活用や、CO₂を分離回収・貯留するCCS*技術の適用検討等、技術開発に取り組んでいます。

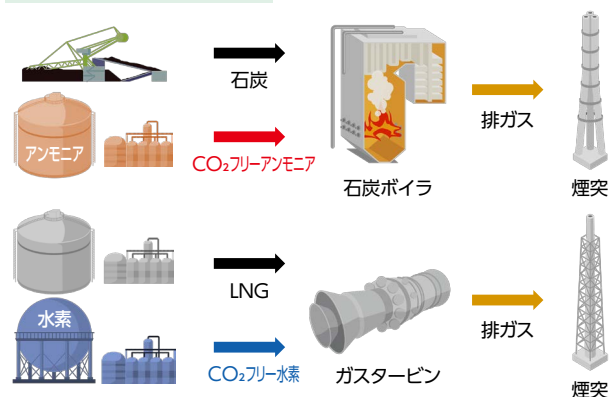
※CCS(Carbon dioxide Capture and Storage:CO₂回収・貯留)

CCSについては、2024年度、エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の「先進的CCS事業」に関する設計調査業務において、当社を含むコンソーシアムが選定されており、現在、設備の仕様等を検討しています。

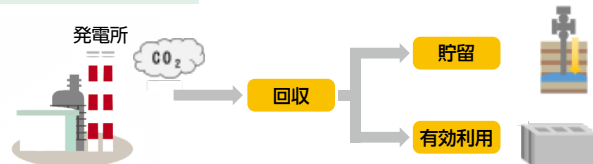


火力発電所

水素・アンモニア混焼



CCS/CCUS*



※CO₂回収・有効活用・貯留

海外でのカーボンニュートラルへの取組み

(株)キューデン・インターナショナルは、九電グループが国内外で培った技術・ノウハウ・ネットワークを活かし、アジアをはじめ世界各地で、環境にやさしいエネルギー供給に取り組んでいます。最近では、様々な事業者と協業関係を構築することで、事業開発機会の拡大を図るとともに、カーボンニュートラルおよび低炭素で持続可能な社会の実現に向けて挑戦しています。

また、2024年度には、九州電力送配電と共同し、英国スコットランドにおいて、洋上風力発電所で発電した電気を送電するための送変電設備を管理・保守・運用する事業にも参画しました。



英国スコットランドの洋上風力発電所の海底送電設備(洋上変電所)

VOICE

英国海底送電事業への参画

(株)キューデン・インターナショナル
東京支社 事業部第1開発室

野口 暢彦



英国海底送電事業は当社初の英国での海底送電事業への参画ということで、英国の関係者と長期間にわたって何度も協議を行い、検討を進めました。現地との時差や言葉の違いもあり大変苦労しましたが、無事に契約を締結した時は大きな達成感がありました。今後もカーボンニュートラルの目標達成に向けて、挑戦を続けていきます。

Q.電化を推進することが、カーボンマイナスになぜつながるの？

カーボンマイナスの実現に向けては、電気をつくる側（供給側）の取組みだけでなく、使う側（需要側）も取組みを進めることが重要です。家庭部門や業務部門をはじめ、比較的電化が進展していない産業部門や運輸部門を含むあらゆる分野で、他の熱源・動力源から低・脱炭素な電気の利用（電化）を推進することによって、社会全体のGHG排出量を削減していくことが可能と考えています。

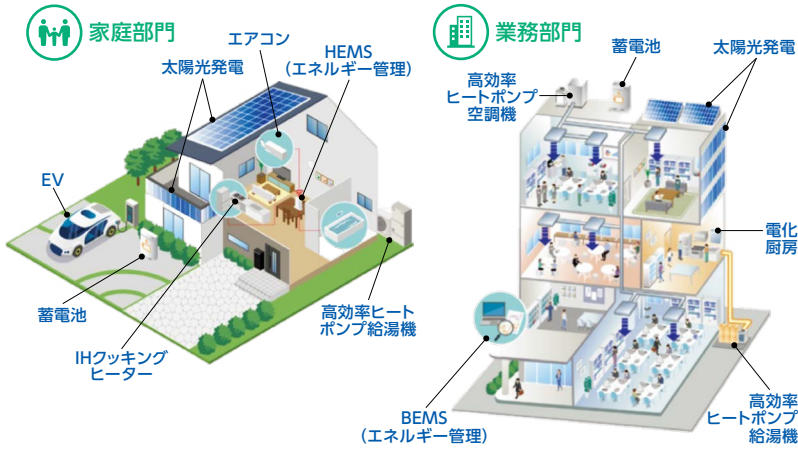
電化の推進

九電グループは、九州の電化率向上に貢献するため、オール電化の推進やEV（電気自動車）の普及促進など、お客さまのニーズや社会環境の変化に応じたエネルギーサービスを提供しています。

 家庭部門	・高効率給湯機であるエコキュートやIHクッキングヒーターを中心としたオール電化の推進
 業務部門	・設備の運用状況やエネルギーの使用状況に基づいた個別提案の強化（エネルギー効率が高いヒートポンプシステム等）
 産業部門	・ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究 ・生産工程における幅広い温度帯の電化提案
 運輸部門	・社有車*の100%EV化 ・EVを活用した新たなビジネスの推進（集合住宅向けEV充電サービス「PRIEV（プライブ）」等）

※EV化に適さない車両除く

■2050年のオール電化のイメージ



Q. ヒートポンプってなに？

ヒートポンプとは、大気熱など自然界に存在する再生可能エネルギー熱を汲み上げ、給湯や冷暖房に利用するシステムです。大気熱は「国産エネルギー」であり、日本のエネルギー自給率の向上に直結します。

カーボンマイナスの実現に向けて、ヒートポンプの普及拡大にも取り組んでいきます。

【ヒートポンプによる省エネのイメージ】

1のエネルギーを投入すると… 3以上のエネルギーが得られる

「九電でんきバスサービス」の展開

電気バス導入を検討される自治体や民間企業向けに、車両やエネルギー関連サービス等をパッケージで定額制（サブスクリプション）にて提供する「九電でんきバスサービス」を展開しています。

2025年5月には、北九州市教育委員会が運行する特別支援学校向けスクールバスの電動化事業に本サービスが採択されました。特別支援学校向けリフト付きスクールバスの電動化は、国内初の事例です。



北九州市に導入されたリフト付きEVスクールバス

TOPICS 森林関連ビジネスを通じたカーボンニュートラルの推進

九電グループは、自治体が所有する森林からのJ-クレジット創出支援や、J-クレジット関連事業の受託を行っており、創出されたJ-クレジットは、企業の生産活動におけるカーボンオフセットに活用されています。

また、2024年12月には、オーストラリア・ニュージーランドにおいて、持続可能な林業等を投資対象とするファンドへの出資契約を締結し、本ファンドの森林資源や林業インフラへの投資・運用による安定的なリターンを得るとともに、植林等によるCO₂吸収を通じ社会全体のGHG排出量削減に貢献します。

加えて、最先端の森林管理技術・ノウハウを学び、国内へ展開していくことで、国内森林事業の課題解決に取り組んでいます。

2025年4月時点		
創出・支援先	創出・支援時期	創出見込量※2
九州電力社有林	2021年度～	約24万t-CO ₂
福岡県久山町	2021年度～	約1,500t-CO ₂
熊本県※1	2022年度～2025年度	約11万t-CO ₂
宮崎県※1	2023年度～2024年度	約6万t-CO ₂
福岡県北九州市	2023年度～2024年度	約2,000t-CO ₂
佐賀県神埼市	2023年度～2024年度	約6,000t-CO ₂

※1 県のJ-クレジット創出関連事業を受託し、これまでに熊本県で17者、宮崎県で2者の支援を実施
※2 認証対象期間に創出が見込まれるJ-クレジットの合計値（想定）



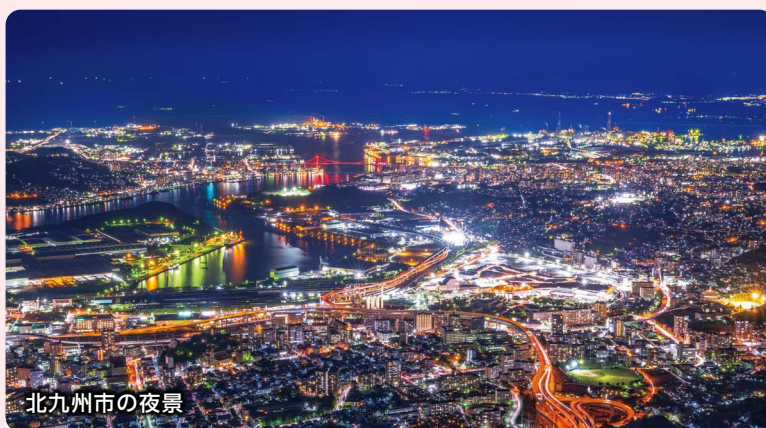
戦略Ⅱ 多様なニーズを叶えるソリューション進化

主要課題 ソリューションの高度化、エネルギーの安定供給



低・脱炭素化や、地震・大雨といった大規模自然災害等の社会課題への対応が、九電グループが社会に期待されていることだと考えています。

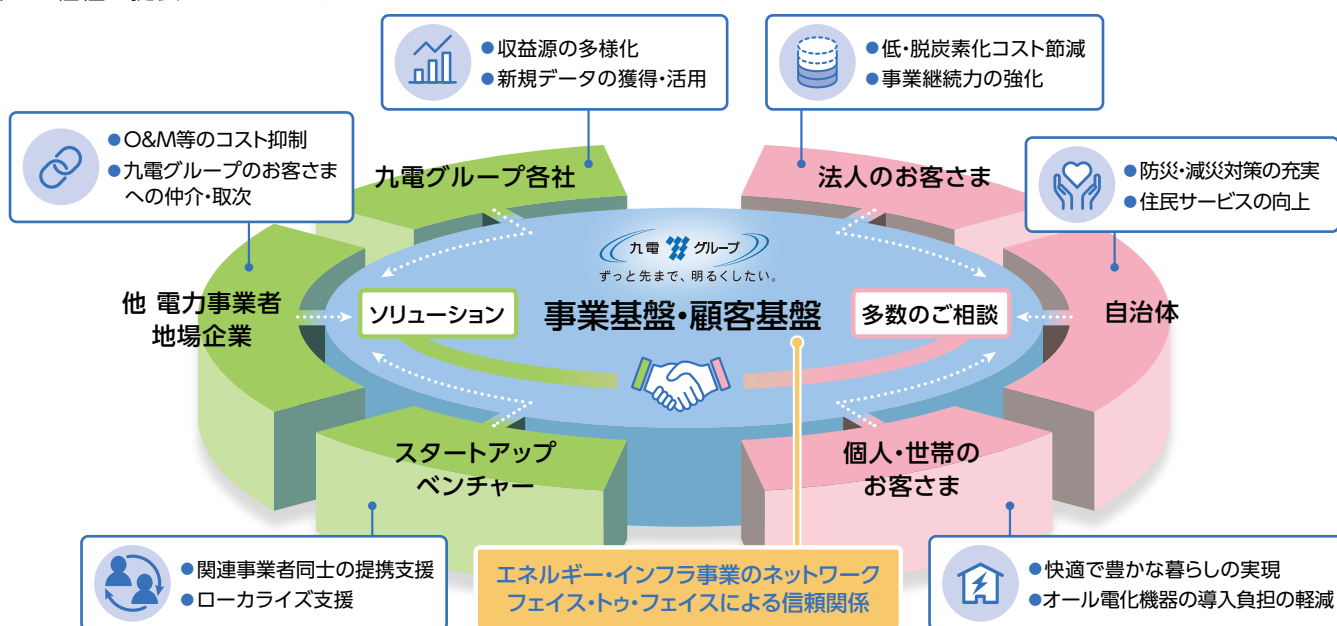
これまでの信頼関係に基づくネットワークを活用し、地域の特性に即したソリューションを提供することを通じて、地域社会の事業・生活を「低・脱炭素化」「効率化・最適化」「強靱化」していきます。



北九州市の夜景

プラットフォーム型ビジネス

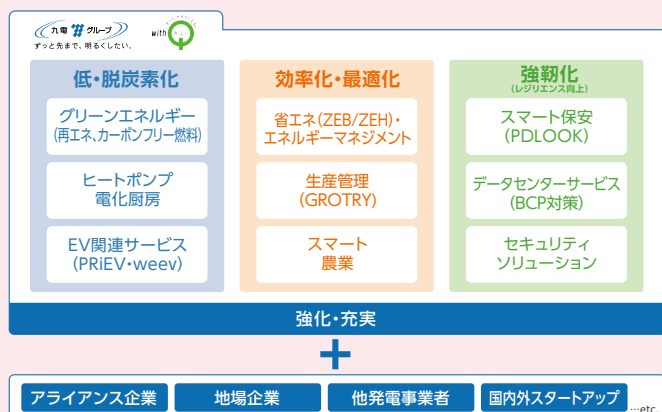
お客さまのニーズが変化していく中においても、これまで構築したネットワークを活用し、お客さまのニーズと、そのニーズに即したソリューションとを結び付ける「橋渡し役」として、お客さまの満足のみならず、各事業者のビジネスを支援し、事業者とお客さまの双方に新たな価値を提供していきます。



高度かつお客さまニーズにマッチしたソリューションを提供することで「快適で、そして環境にやさしい」社会の実現へ貢献

TOPICS

「低・脱炭素化」「効率化・最適化」「強靱化」に役立つソリューション



九州電力が提供する、特別高圧・高圧の自家用構内ケーブルを対象とした部分放電オンライン遠隔診断サービス「PDLOOK (パドルック)」が、第8回インフラメンテナンス大賞の「特別賞(経済産業省)」を受賞しました。

本サービスは、先進の診断技術(IoT・AI)を駆使したスマート保安を特長としており、全国の事業者さまに導入いただいています。

PDLOOK

PDLOOK
ホームページは
こちら



見守り続ける「パドルック」

Q.エネルギーの安定供給のためにどんな取組みをしているの？

大きく変動するエネルギー情勢や社会情勢のなかでも、エネルギーの安定供給は九電グループの変わらぬ使命です。自然災害等による停電発生時には、少しでも早く電気をお届けできるよう、九電グループ一体となって迅速な巡視・復旧作業を行っています。今後も安定供給を維持し、皆さまの生活や企業活動を支え続けます。

停電事故の未然防止

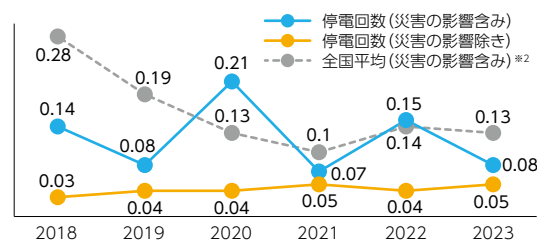
九州電力送配電は、停電事故の未然防止のため、送電線や配電線の設備巡視による危険箇所の事前把握、鳥獣の営巣防止等に取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備破損防止のため、電線との離隔調査や樹木伐採等について、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風等の自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンス等にも取り組んでいます。



送電鉄塔の設備点検

■1軒あたりの年間停電回数(九州電力送配電)※1



※1 2019年度以前は九州電力の実績

※2 電力広域的運営推進機関「電気の質に関する報告(2023年度)」をもとに作成

大規模な自然災害における災害復旧対応



2024年台風10号での復旧作業の様子

台風や集中豪雨等の大規模災害時には、九電グループ一体となって停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。また、九州エリア外の大規模災害時には、応援派遣を行うこともあります。

2024年台風10号が鹿児島県に上陸し、約26万3,000戸が停電しましたが、委託・請負先を含め社員約6,500人が復旧作業に従事し、停電ピーク時から約3日間で高圧配電線の送電を完了。迅速な復旧に対して経済産業大臣から感謝のメッセージをいただきました。



愛媛県の山林火災への応援派遣の様子

また、2024年1月能登半島地震の際には、北陸電力送配電(株)の要請を受け、応援派遣を行い、被災エリアにおける電力復旧支援を行いました。

さらに、2025年3月愛媛県今治市周辺での山林火災の際には大規模停電の発生に備え、四国電力送配電(株)管内に高圧発電機車等の応援派遣を行いました。

停電状況や復旧見込み等の情報発信

九州電力送配電は、停電情報発信の充実を図るため、スマホ用アプリ「九州停電情報提供アプリ」を2024年4月にリリースしました。

【サービス内容】

- 登録エリアの停電情報などをプッシュ通知でお知らせ
- 最新の停電・復旧見込みの情報をマップなどで確認
- 停電情報をチャットでお問い合わせ
- 気象情報・ハザードマップ等の防災に関するお役立ち情報へ簡単にアクセス

VOICE

地域の防災力向上に向けて、官民連携した防災協定を締結

九州電力送配電
送变电本部 用地企画グループ

栗脇 駿、大塔 昂貴、下楠 蘭 亮



送变电設備の取得に伴う用地交渉により築いた自治体との信頼関係を活かし、民間の災害支援サービス(移動式宿泊施設等の提供)の橋渡しを行った結果、三者での防災協定締結に繋がりました。

用地部門は、自由かつ柔軟な発想で様々な事業にチャレンジできる部門です。これからも九州各地の地域課題に対するアンテナを高く持ち、解決に向けた具体策を実現します。

もしもの停電、備えて安心。

「九州エリアの停電・復旧見込み情報」を
スマホでいち早くお知らせします

九州停電情報提供アプリ

詳しくは
こちら

利用料金
無料



TOPICS 九州電力送配電キャラクター キューニン

2024年9月に九州電力送配電の親しみ醸成、認知度向上に向けてキャラクターが誕生しました。



九州にパワーを届け、
社会を元気にする忍者

キューニン

先祖代々、毎日安全に、安定して電気を届けることを使命とし、九州各地で皆さまの生活を支え、未来の発展を願ってきた忍者一族の子孫



戦略Ⅲ 地域共創による価値創造と成長

主要課題

快適で持続可能なまちづくり、地域経済の活性化



昨今の地域課題は、多様化・深刻化しており、企業や自治体などそれぞれ単独の知見・取組みでは解決が困難です。効果的な課題の解決に向けては、自治体・企業・市民の皆さまと「共創」して取り組むことが重要と考えています。

地域とともに持続的に成長していくために、地域課題の解決(=社会価値の向上)を当社グループにとってのビジネスチャンス(=経済価値の向上)と捉え、地域と当社グループ双方がWIN-WINになることを志向して、九州の強みを活かした地域共創の取組みを推進していきます。

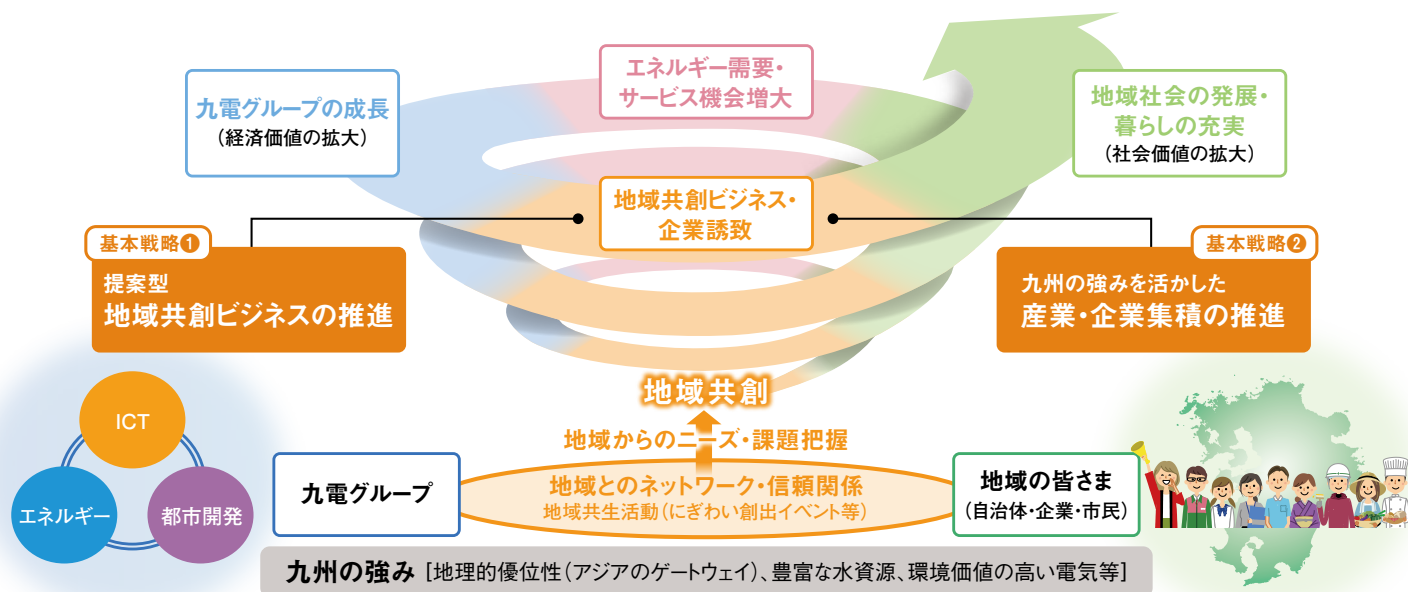


地域社会と九電グループ双方の更なる成長・発展に向けた取組み

九州の地場企業として、地域ニーズ・課題の把握・解決に向け、幅広い専門力と地域のネットワーク・信頼関係をベースに、地域共創ビジネスを推進します。また、九州の強みを活かし、データセンターや半導体産業をはじめとした企業の誘致を推進します。

地域社会の発展と暮らしの充実を図り、エネルギー需要やサービス機会を増大させることにより、九電グループの成長につなげていきます。そして、地域共創の取組みを更に充実していくことで、地域とともに持続的に成長していきます。

地域とともに持続的に成長



都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献

九電グループは、都市開発事業を通じ、地域のにぎわい創出や交流人口の拡大等の地域活性化に取り組んでいます。

空港運営事業では、2025年3月、福岡空港の滑走路増設に併せ、国際線旅客ターミナルビルがグランドオープンしたほか、熊本空港においては、2024年10月、飛行機を利用する方に限らず、全ての来訪者が楽しく利用できる地域にひらかれた施設(広場・飲食・物販等)「そらよかエリア」が開業。施設の拡充や航空ネットワークの充実などを通じて交流人口の拡大を図っていきます。

物流施設事業では、多様化する物流需要に応えるため、2024年8月、福岡県糟屋郡でマルチテナント型物流施設「ロジポート福岡粕屋」が竣工しました。

今後も、人々の生活や産業活動に必要な不可欠な施設を開発していきます。



福岡空港国際線旅客ターミナルビル(新免税店エリア)

地域・社会課題解決に向けたICTサービス

九電ドローンサービス

九州電力は、「九電ドローンサービス(株)」を設立し、ドローンを活用した空撮・点検・測量などを全国で展開しています。人の立ち入りが難しい危険な場所のドローンによる点検や、高齢化・人手不足が課題の農林業におけるドローン農薬散布・AIデータ分析等、さまざまなサービスを揃えています。

KDDIスマートドローン(株)と業務提携するなど、協業パートナーの拡大を推進し、全国の企業や自治体が、災害発生時等においても高度なドローンサービスを導入いただけるよう展開していきます。



ドローンによる農薬散布の様子

地域情報プラットフォーム

九州電力は、SBIホールディングス(株)及び(株)筑邦銀行と共同で設立した「(株)まちのわホールディングス」にて、デジタル地域通貨(商品券)のプラットフォームを展開し、これまでに九州内外120以上の地域にアプリを提供しています。

2024年4月から開始した「まちのわふるさと納税」では、ゴルフ、ホテルなど現地消費型のレジャー体験を返礼品とするデジタル券の発行に注力しています。地域の魅力再発見に繋がる体験の開発にも取り組んでいきます。



まちのわふるさと納税アプリ画面

資源循環型社会の実現に向けた取組み(サーキュラーパーク九州構想)

旧川内火力発電所跡地を資源循環の拠点と位置づけ、脱炭素化の推進による持続可能な社会を目指す「サーキュラーパーク九州構想」を公表し、「資源循環(高次元の再資源化)」「知の集積(産官学の知見共有)」などの機能実現に向けた取組みを推進しています。この構想実現に向けた中核的取組みとして、サーキュラーパーク九州(株)を設立し、2024年4月より本格操業を開始しています。

同社では、企業や地域から排出される廃棄物を高いレベルで再資源化するとともに、今後、大量廃棄が予測されている太陽光パネルの資源循環モデルの構築や、鹿児島大学・薩摩川内市と連携したプラスチック製品のケミカルリサイクル実証事業など、資源循環に関する社会課題の解決にも取り組んでいます。



サーキュラーパーク九州構想(将来イメージ)

地域の皆さまと協働した取組み

ボランティア活動

九電グループの持つノウハウや人的リソースを活用し、地域のお困りごとの解決につながる様々なボランティア活動に、九州各地で取り組んでいます。

このうち、NPOや地域の方々との協働で環境保全やお年寄り・子どもにやさしい社会づくりへつながるボランティア活動「こらぼらQでん」は、2024年度に50件の活動を行い、協働先を含めて延べ4,140名が参加しました。



こいのぼり掲揚活動(宮崎)

地域を盛り上げる活動

地域を盛り上げ、地域の皆さまとの交流を深めるため、九電グループの社員は地域のまつりやイベントへ参加しています。

2024年度は、延べ2,578名の社員が地域のまつりに参加しました。これらの活動については、九電グループ社員が地域の皆さまと活動する姿をSNS等を通じて紹介しています。



大村夏越まつり(長崎)



ショート動画
「九電グループ社員
もうひとつの顔」
はこちら

TOPICS 九州地域の発展につながる産業・企業集積の推進

人口減少、少子高齢化等を背景にした、九州内の産業衰退、若年層の流出・コミュニティの縮小などの地域課題解決に向けて、九州地域の活性化につながる産業・企業集積の取組みをそれぞれ行っています。

九州電力の取組み

自治体と協働して、九州への進出を検討されている企業向けのフォーラムへの出展や、セミナーでの講演を東京で実施しています。脱炭素電源の立地等九州の強みを自治体とともにPRしています。



九州電力送配電の取組み

九州電力送配電では、独自の取組みとして、行為規制に留意しつつ、日頃より自治体と連携し、産業用地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策概要の検討や早期供給が可能な候補地の提案などを行っています。また、産業用地近傍の電力系統情報(空き容量、距離、供給開始までの工期等)をウェルカムゾーンマップで公開しています。



ウェルカム
ゾーンマップ
(九州への企業
立地のご案内)
はこちら
※九州電力送配電HP

九電グループの経営資源を活用した地域・社会の課題解決

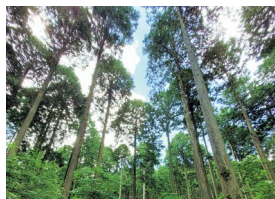
九電グループの事業や商品・サービスによるさまざまな事業領域での地域・社会の課題解決事例

エネルギー関連事業・海外事業

九州林産(株)

—社有林の適切な管理—

社有林(九州電力保有)の適切な管理*によるCO₂吸収や生物多様性保全機能の維持、自治体等を対象としたJ-クレジット創出支援によるカーボンニュートラル等に貢献
※適切な森林管理が行われていることを認証するFSC®認証を取得(FSC®C006652)



九電産業(株)

—もしもの時に備えて安心を提供—

災害時に、水2リットルがあれば発電でき、スマホ等に充電可能な電池「Watt Satt(ワットサット)」や、火と水を使わずに加熱・加温できる非常食を提供



西日本技術開発(株)

—海外での地熱発電開発支援—

国内で培った経験と最新技術を活かして、海外での地熱発電開発の支援に積極的に参画*
※インドネシア、コスタリカ、ケニア、ジブチ等で支援を実施



オルカリアV地熱発電所(ケニア)

九電テクノシステムズ(株)

—脱炭素、省エネをトータル提案—

EV充電器をはじめ、ソーラーカーポートなどの太陽光発電システム、蓄電池等、カーボンニュートラルや省エネ、エネルギーレジリエンス強化に資する機器やサービスを、お客様の状況に応じてトータルで最適提案



西日本空輸(株)

—ドクターヘリによる救命医療の支援—

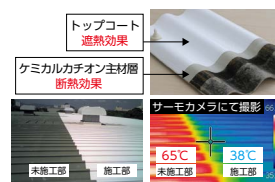
ヘリコプター事業で培った強みを活かして、九州内5県(福岡、佐賀、大分、熊本、宮崎)でドクターヘリ事業に参画。消防機関等からの出動要請に基づき、現場に医師を迅速に送り込み、救命医療を支援



誠新産業(株)

—省エネ製品の提供—

LED照明のほか、老朽化したスレート等を補強・美装し、遮熱・断熱効果で省エネにも貢献する「ケミカルカチオンパック」や、空調効果・安全対策・防犯対策に効果を発揮する「窓ガラスフィルム」等、さまざまな製品を提供



ひびきウインドエナジー(株)

—響灘地区を“風力発電の街”に—

九電みらいエナジー(株)他4社が設立。北九州市の「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募」において、優先交渉者に選定。2025年度の営業運転開始に向け建設工事中



みやざきバイオマスリサイクル(株)

—地元畜産業と連携した発電事業—

宮崎県川南町で、養鶏農家の方々との共同による、鶏ふんを利用したバイオマス発電事業を実施し、家畜排せつ物による地域環境問題の解決を図るとともに、CO₂排出抑制にも貢献



ICTサービス事業

(株)QTnet

—ビジネス向け生成AIサービス

QT-GenAI—

ビジネスシーンに応じた最適なAIモデルの選択や自社データの利活用など容易にカスタマイズが可能で、かつセキュリティが確保された環境で利用できる法人のお客様に適した生成AIサービスを提供



Qsol(株)

—ICTのチカラでお客様の課題を解決—

開発から、運用、監視、保守、サポートまで、ICTのトータルソリューションを提供。研究拠点「Qsol-Lab」での研究開発や技術者の育成、他社との共創により、新たな製品やサービスを創出



都市開発・まちづくり、シニアマンション、インフラサービス等の事業

九電不動産(株)

—「みらいにつながる、快適で環境にやさしい、安心な空間」を提供—

お客様のライフスタイルに合わせたオール電化住宅の提供を通じ、人と環境とが調和した住まいづくり、街づくりに貢献



九電記録情報管理(株)

—記録情報の総合マネジメントサービス—

紙文書のライフサイクル管理(台帳化・保管・廃棄)をはじめ、紙文書のデジタル化(スキャン・テキスト化・データ整備・システム登録)等のDX化サービスを提供



福岡セキュリティセンター

九電グループの経営資源を活用した地域・社会の課題解決

「九電グループ取扱商品」の販売

九電グループではさまざまな商品・サービスを取り扱っており、お客さまや地域の課題解決につながる最適な提案を行っています。
当社ホームページでは、「九電グループ取扱商品ガイド」として、商品・サービスを目的別にカテゴリ化（「防災対策」「猛暑対策」「情報セキュリティ」「LED」「医療関係」「オフィス」「製造現場」「その他」）し、おすすめのポイントや紹介動画を掲載しています。
また、社会的な関心が高まっている「カーボンニュートラル」及び「防災対策」に特化した「カーボンニュートラル・防災対策ガイド」を発行し、主に自治体や企業を対象に関連商品を提案しています。

九電グループ取扱商品のご紹介画面

九電グループのご紹介



カーボンニュートラル・防災対策ガイド



主なグループ会社

国内電気事業

- 九州電力(株) ●九州電力送配電(株)
- 九電みらいエナジー(株) ●九電ネクスト(株)

エネルギー関連事業・海外事業

- 九州林産(株) ●(株)九電ハイテック ●(株)九電送配サービス
- 西日本プラント工業(株) ●(株)ニシコー ●九電産業(株)
- 西日本技術開発(株) ●西技測量設計(株) ●(株)九電工
- 西九州共同港湾(株) ●(株)九建
- 九電テクノシステムズ(株) ●西日本空輸(株)
- 九州高圧コンクリート工業(株) ●光洋電器工業(株)
- (株)キューヘン ●誠新産業(株) ●西日本電気鉄工(株)
- (株)キューデン・インターナショナル
- 大分エル・エヌ・ジー(株) ●北九州エル・エヌ・ジー(株)
- 串間ウインドヒル(株) ●(株)福岡エネルギーサービス
- 長島ウインドヒル(株) ●下関バイオマスエナジー(同)
- みやざきバイオマスリサイクル(株)
- (株)福岡クリーンエナジー
- 九州冷熱(株) ●KEYS Bunkering West Japan(株)
- ひびき発電(同) ●九州共同発電(株)

ICTサービス事業

- (株)QTnet ●(株)QTmedia ●ニシム電子工業(株)
- Qsol(株) ●九電ドローンサービス(株)

都市開発・まちづくり、シニアマンション、インフラサービス等の事業

- (株)キューデン・グッドライフ
- (株)九電ビジネスフロント
- (株)電気ビル
- 九電不動産(株)
- (株)九電ビジネスパートナー
- 九州メンテナンス(株)
- 九州高原開発(株)
- (株)Q-CAP
- 九電記録情報管理(株)
- (株)オークパートナーズ
- 九州住宅保証(株)
- 伊都ゴルフ土地(株)
- サーキュラーパーク九州(株)
- 九電都市開発投資顧問(株)
- 大分荷揚リンクスクエア(株)

グループ理念 「九電グループの思い」

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

1. 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと
2. 「なるほど」と実感していただくために
3. 九州とともに。そしてアジア、世界へ
4. 語り合う中から、答えを見出し、行動を

「九電グループ コミュニケーションブック」では、持続可能な社会の実現に向けた九電グループの取組みを、コンパクトにまとめてご紹介しています。

詳細な情報のご案内

統合報告書



●九電グループの中長期的なビジョン・戦略や主要施策などをご紹介します

九電グループ統合報告書 [検索](#)

※2025年度版は9月発行予定

サステナビリティレポート



●九電グループのESG(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)に関連する取組みを詳細にご紹介しています

※2025年度よりサステナビリティレポートへ名称変更

九電グループサステナビリティレポート [検索](#)

※2025年度版は7月発行予定

■本冊子に関するご意見・お問合せ先

九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 総務・総括グループ
〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82 TEL:092-761-3031
E-mail: kyuden_soumu@kyuden.co.jp